

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社村田製作所
【英訳名】	Murata Manufacturing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 恒夫
【本店の所在の場所】	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
【電話番号】	(075)955-6525
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 経理・財務・企画グループ統括部長 竹村 善人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号
【電話番号】	(03)5469-6111(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社 管理部長 庄田 勝浩
【縦覧に供する場所】	株式会社村田製作所 東京支社 (東京都渋谷区渋谷3丁目29番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	百万円	777,714 (301,129)	949,487 (339,678)	1,043,542
税引前四半期(当期)純利益	百万円	181,495	240,023	238,400
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間)	百万円	131,206 (62,691)	176,132 (60,766)	167,711
当社株主に帰属する四半期包括利益 又は包括利益	百万円	166,423	164,808	199,119
株主資本	百万円	1,090,396	1,245,519	1,123,090
総資産額	百万円	1,403,654	1,510,366	1,431,303
1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (第3四半期連結会計期間)	円	619.75 (296.12)	831.97 (287.03)	792.19
潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額	円	-	-	-
株主資本比率	%	77.7	82.5	78.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	142,781	109,290	259,936
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	13,194	111,484	91,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	50,475	56,874	66,966
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	190,153	157,245	212,936

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

5. 当社は、米国の「財務会計基準審議会(FASB)会計基準書(ASC)260(1株当たり利益)」を適用しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、コンポーネント(コンデンサ・圧電製品など)、モジュール(通信モジュール・電源など)の電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

東光株式会社の完全子会社化

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、東光株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 四半期連結財務諸表注記事項 X 後発事象」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の概況

当第3四半期連結累計期間の世界経済情勢は、米国が依然雇用・内需を中心に堅調さを維持していますが、資源価格の大幅下落と中国の景気減速懸念が世界経済鈍化を印象付ける動きとなっています。また、緩やかな回復を見せてきた欧州についても不透明感を増してきている状況にあります。

当社が属するエレクトロニクス市場は、スマートフォンの台数成長の伸び率が鈍化しつつも機器の高機能化による1台当たりの部品数が増加し、大きな伸びを見せた昨年に引き続き好調を維持しました。また自動車関連は安全確保や利便性向上に向けて電装品の搭載数が増加傾向にあり、台数増加に併せて電子部品需要の増加傾向が続きました。

このような市場環境のもと、当社は伸びる市場に注力し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円安効果（前年同四半期連結累計期間比14円82銭の円安）もあり、前年同四半期連結累計期間比22.1%増の949,487百万円となりました。

利益につきましては、生産能力の増強に伴う固定費の増加、製品価格の値下がりといった減益要因はありましたが、高付加価値の新製品の投入及び操業度益やコストダウン、円安効果により、営業利益は前年同四半期連結累計期間比46.1%増の235,414百万円、税引前四半期純利益は同32.2%増の240,023百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は同34.2%増の176,132百万円と、大幅な増益となりました。

事業別セグメントについては、コンポーネントは売上高が627,711百万円（前年同四半期連結累計期間比16.8%増）で事業利益<sup>( )</sup>が214,424百万円（同39.6%増）、モジュールは売上高が358,706百万円（同33.5%増）で事業利益が47,764百万円（同43.1%増）、その他は売上高が43,876百万円（同34.8%増）で事業利益が3,838百万円（同12.0%増）となりました。

( ) 「事業利益」は売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であります。

当第3四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

#### 〔コンデンサ〕

この区分には、積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、主力の積層セラミックコンデンサが、前年に引き続きスマートフォンの好調、並びに電装化の進展により需要が増加しているカーエレクトロニクスに支えられ、大幅な伸びを示しました。

その結果、コンデンサの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ13.8%増の281,842百万円となりました。

#### 〔圧電製品〕

この区分には、表面波フィルタ、発振子、圧電センサ、セラミックフィルタなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、表面波フィルタが、中華圏を中心にマルチバンド対応のスマートフォンの普及が加速していることにより大きく伸長しました。またアクチュエータがHDD向けで増加したほか、超音波センサが車載向けで増加しました。

その結果、圧電製品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ36.1%増の123,606百万円となりました。

〔その他コンポーネント〕

この区分には、コイル、EMI除去フィルタ、コネクタ、センサ、サーミスタなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、コネクタ、EMI除去フィルタ、東光製品がスマートフォン向けで順調に増加しました。

その結果、その他コンポーネントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ8.8%増の182,517百万円となりました。

〔通信モジュール〕

この区分には、近距離無線通信モジュール、通信機器用モジュール、多層モジュール、多層デバイスなどが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、近距離無線通信モジュール及び通信機器用モジュール、多層モジュールが、スマートフォン向けを中心に大きく伸長しました。

その結果、通信モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ39.3%増の318,949百万円となりました。

〔電源他モジュール〕

この区分には、電源などが含まれます。

当第3四半期連結累計期間は、電源が、アミューズメント、カーエレクトロニクス向けで減少し前年同四半期連結累計期間を下回りました。

その結果、電源他モジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.3%減の39,701百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加が66,356百万円、たな卸資産の増加が36,816百万円、未払税金の減少が31,129百万円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる四半期純利益が176,348百万円、減価償却費が71,191百万円、未払費用及びその他の流動負債の増加が14,985百万円となったことなどにより、109,290百万円のキャッシュ・インとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ33,491百万円の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資項目の償還及び売却が50,327百万円となりましたが、設備投資が126,015百万円、有価証券及び投資項目の購入が29,388百万円、短期投資の増加が7,654百万円となったことなどにより、111,484百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ98,290百万円の減少となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いが42,341百万円、長期債務の減少が9,874百万円となったことなどにより、56,874百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ6,399百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動に要した費用は、57,431百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

	生産実績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	300,864	29.9	25.9
圧電製品	122,922	12.2	32.4
その他コンポーネント	195,308	19.4	15.8
コンポーネント計	619,094	61.5	23.7
通信モジュール	346,992	34.5	56.4
電源他モジュール	39,947	4.0	0.1
モジュール計	386,939	38.5	47.8
計	1,006,033	100.0	32.0

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の生産、受注及び販売の実績を記載しております。

4. スマートフォン向けの電子部品の需要増により、圧電製品、通信モジュールの「生産実績」、「受注高」及び「販売実績」が前年同四半期連結累計期間比で、圧電製品の「受注残高」が前連結会計年度末比で、大幅な増加となりました。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の製品別の受注高及び受注残高は、下表のとおりであります。

	受注高 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)			受注残高 (平成27年12月31日現在)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同四半 期連結累計 期間比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前連結会計 年度末比 (%)
コンデンサ	279,472	29.3	10.2	32,697	25.8	6.8
圧電製品	134,024	14.1	45.5	28,451	22.4	57.8
その他コンポーネント	180,098	18.9	5.5	18,324	14.5	11.7
コンポーネント計	593,594	62.3	14.9	79,472	62.7	7.6
通信モジュール	319,475	33.5	34.2	40,848	32.2	1.3
電源他モジュール	39,514	4.2	0.2	6,444	5.1	2.8
モジュール計	358,989	37.7	29.3	47,292	37.3	0.7
計	952,583	100.0	19.9	126,764	100.0	4.9

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の製品別の販売実績は、下表のとおりであります。

	販売実績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前年同四半期連結 累計期間比(%)
コンデンサ	281,842	29.8	13.8
圧電製品	123,606	13.0	36.1
その他コンポーネント	182,517	19.3	8.8
コンポーネント計	587,965	62.1	16.1
通信モジュール	318,949	33.7	39.3
電源他モジュール	39,701	4.2	0.3
モジュール計	358,650	37.9	33.5
計	946,615	100.0	22.1

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	581,000,000
計	581,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	225,263,592	225,263,592	東京証券取引所市場第一部 シンガポール証券取引所	単元株 式数 100株
計	225,263,592	225,263,592	-	-

(注) 発行済株式数のうち350,000株は現物出資(株式会社 福井村田製作所株式 昭和37年9月5日払込 17百万円)によるものであります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	225,263	-	69,376	-	107,666

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,560,000	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,531,700	2,115,317	同上
単元未満株式	普通株式 171,892	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	225,263,592	-	-
総株主の議決権	-	2,115,317	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社村田製作所	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号	13,560,000	-	13,560,000	6.0
計	-	13,560,000	-	13,560,000	6.0

(注) 当社として把握している平成27年12月31日現在における自己株式等の自己名義所有株式数は、13,560,732株（単元未満株式数32株含む）であります。自己名義所有株式数が、上記の直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載に比べ変動しておりますが、これは、単元未満株式買取及び売渡によるものであります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 通信・センサ事業本部長 エネルギー事業統括部長	取締役	常務執行役員 通信事業本部長	中島 規巨	平成27年7月1日
取締役	常務執行役員 技術・事業開発本部長	取締役	常務執行役員 営業本部長 東京支社長	岩坪 浩	平成27年7月1日
取締役	上席執行役員 ヘルスケア事業統括部長 新規商品事業部長 事業インキュベーション センター長	取締役	上席執行役員 新規商品事業部長 事業インキュベーション センター長	石野 聡	平成27年7月1日
取締役	上席執行役員 経理・財務・企画グルー プ統括部長	取締役	上席執行役員 安全保障輸出管理室担当 経理・財務・企画グルー プ統括部長	竹村 善人	平成27年10月1日



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）（附則第4条適用）の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		139,685		124,032	
2. 短期投資		146,413		113,953	
3. 有価証券		72,199		51,438	
4. 受取手形		649		431	
5. 売掛金		233,024		293,781	
6. 貸倒引当金		1,010		953	
7. たな卸資産		186,299		220,197	
8. 繰延税金資産		28,296		24,832	
9. 前払費用及び その他の流動資産		10,294		22,348	
流動資産合計			815,849		850,059
					56.2
有形固定資産					
1. 土地		50,170		49,837	
2. 建物及び構築物		325,479		343,143	
3. 機械装置及び工具器具備品		788,743		862,331	
4. 建設仮勘定		30,510		35,046	
5. 減価償却累計額		808,916		848,407	
有形固定資産合計			385,986		441,950
					29.3
投資及びその他の資産					
1. 投資		94,877		86,962	
2. 無形資産		59,915		54,800	
3. のれん		56,102		56,259	
4. 繰延税金資産		7,625		5,574	
5. その他の固定資産		10,949		14,762	
投資及びその他の資産合計			229,468		218,357
					14.5
資産合計			1,431,303		1,510,366
					100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		11,154		5,577	
2. 買掛金		54,535		57,091	
3. 未払給与及び賞与		36,256		24,741	
4. 未払税金		49,960		18,675	
5. 未払費用及び その他の流動負債		46,629		60,630	
流動負債合計			198,534		166,714
					11.0
固定負債					
1. 長期債務		9,652		3,901	
2. 退職給付引当金		68,679		64,616	
3. 繰延税金負債		13,957		12,674	
4. その他の固定負債		1,550		1,370	
固定負債合計			93,838		82,561
					5.5
約定債務及び偶発債務					
負債合計			292,372		249,275
					16.5

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)	X				
株主資本					
1. 資本金		69,377		69,377	
普通株式					
授權株式数					
前連結会計年度末					
581,000,000株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
581,000,000株					
発行済株式総数					
前連結会計年度末					
225,263,592株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
225,263,592株					
2. 資本剰余金		103,864		103,865	
3. 利益剰余金		970,374		1,104,165	
4. その他の包括利益 (損失)累計額					
(1) 有価証券未実現損益		7,114		5,434	
(2) 年金負債調整勘定		5,511		4,698	
(3) 為替換算調整勘定		38,190		27,733	
その他の包括利益累計額 合計		39,793		28,469	
5. 自己株式(取得原価)		60,318		60,357	
自己株式数					
前連結会計年度末					
13,558,666株					
当第3四半期					
連結会計期間末					
13,560,732株					
株主資本合計		1,123,090	78.5	1,245,519	82.5
非支配持分		15,841	1.1	15,572	1.0
資本合計		1,138,931	79.6	1,261,091	83.5
負債資本合計		1,431,303	100.0	1,510,366	100.0

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

第3四半期連結累計期間

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			777,714	100.0	949,487	100.0
営業費用						
1. 売上原価		472,953			549,242	
2. 販売費及び一般管理費		98,050			107,400	
3. 研究開発費		45,606	616,609	79.3	57,431	714,073
営業利益			161,105	20.7		235,414
その他の収益(費用)						
1. 受取利息及び配当金		2,676			2,000	
2. 支払利息		308			105	
3. 為替差損益		16,808			523	
4. その他(純額)		1,214	20,390	2.6	3,237	4,609
税引前四半期純利益			181,495	23.3		240,023
法人税等						
1. 法人税、住民税及び 事業税		54,239			58,666	
2. 法人税等調整額		3,630	50,609	6.5	5,009	63,675
四半期純利益			130,886	16.8		176,348
非支配持分帰属損益			320	0.1		216
当社株主に帰属する 四半期純利益			131,206	16.9		176,132
1株当たり情報						
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益金額			619.75円			831.97円

(注) 当連結会計年度より「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」と表示しております。

## 第3四半期連結会計期間

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			301,129	100.0	339,678	100.0
営業費用						
1. 売上原価		178,248			201,148	
2. 販売費及び一般管理費		34,900			35,824	
3. 研究開発費		16,026	229,174	76.1	19,432	256,404
営業利益			71,955	23.9		83,274
その他の収益(費用)						
1. 受取利息及び配当金		757			644	
2. 支払利息		97			12	
3. 為替差損益		12,367			164	
4. その他(純額)		1,188	14,215	4.7	32	436
税引前四半期純利益			86,170	28.6		83,710
法人税等						
1. 法人税、住民税及び 事業税		23,508			16,546	
2. 法人税等調整額		170	23,678	7.9	6,609	23,155
四半期純利益			62,492	20.7		60,555
非支配持分帰属損益			199	0.1		211
当社株主に帰属する 四半期純利益			62,691	20.8		60,766
1株当たり情報						
1株当たり当社株主に帰属 する四半期純利益金額			296.12円			287.03円

(注) 当連結会計年度より「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」と表示しております。

【四半期連結包括利益計算書】  
第3四半期連結累計期間

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		130,886	176,348
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		778	1,790
2. 年金負債調整額		252	813
3. 為替換算調整額		35,003	10,827
その他の包括利益(損失)計		35,529	11,804
四半期包括利益		166,415	164,544
非支配持分帰属四半期包括損失		8	264
当社株主に帰属する四半期包括利益		166,423	164,808

(注) 当連結会計年度より「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」と表示しております。

第3四半期連結会計期間

		前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		62,492	60,555
その他の包括利益(損失) (税効果調整後)			
1. 有価証券未実現損益		50	996
2. 年金負債調整額		47	65
3. 為替換算調整額		24,116	5,484
その他の包括利益(損失)計		24,119	4,553
四半期包括利益		86,611	56,002
非支配持分帰属四半期包括利益(損失)		520	221
当社株主に帰属する四半期包括利益		86,091	56,223

(注) 当連結会計年度より「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」と表示しております。



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1. 四半期純利益		130,886	176,348
2. 営業活動による キャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費		59,763	71,191
(2) 有形固定資産除売却損		832	1,076
(3) 退職給付引当金の増加(減少)		224	5,509
(4) 法人税等調整額		3,630	5,009
(5) 資産及び負債項目の増減			
売上債権の増加		72,011	66,356
たな卸資産の減少(増加)		5,212	36,816
前払費用及びその他の 流動資産の増加		1,166	12,250
仕入債務の増加		2,971	4,586
未払給与及び賞与の減少		6,342	11,412
未払税金の増加(減少)		841	31,129
未払費用及びその他の 流動負債の増加		24,298	14,985
その他(純額)		903	433
営業活動による キャッシュ・フロー合計		142,781	109,290

		前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
1.有形固定資産の取得		68,007	126,015
2.有価証券及び投資項目の購入		19,257	29,388
3.有価証券及び投資項目の償還 及び売却		78,770	50,327
4.短期投資の減少(増加)		43,284	7,654
5.事業の取得(取得現金控除後)		49,097	-
6.その他(純額)		1,113	1,246
投資活動による キャッシュ・フロー合計		13,194	111,484
財務活動による キャッシュ・フロー			
1.短期借入金の減少		15,919	5,543
2.長期債務の増加		1,055	1,000
3.長期債務の減少		3,754	9,874
4.支払配当金		31,756	42,341
5.その他(純額)		101	116
財務活動による キャッシュ・フロー合計		50,475	56,874
換算レート変動による影響		7,843	3,377
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		71,269	55,691
現金及び現金同等物の期首残高		118,884	212,936
現金及び現金同等物の四半期末残高		190,153	157,245
現金及び現金同等物の追記			
現金及び預金		122,853	124,032
短期投資		95,321	113,953
3か月を超える短期投資		28,021	80,740
現金及び現金同等物の四半期末残高		190,153	157,245

(注)当連結会計年度より「非支配持分控除前四半期純利益」を「四半期純利益」と表示しております。

## 【四半期連結財務諸表注記事項】

### 重要な連結会計方針の要約

#### 1. 四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当第3四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、米国会計原則）に準拠して作成しております。

なお、米国会計原則としては、財務会計基準審議会（FASB）会計基準書（ASC）があります。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は海外での時価発行による公募増資を行うため、昭和51年8月にシンガポール預託証券及び昭和52年3月にコンチネンタル預託証券を発行しました。これらに際し、それぞれの預託契約等及びシンガポール証券取引所との確約により、米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成・開示してきたことを事由として、昭和54年2月21日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年2月27日付蔵証第260号により承認を受けております。その後も継続して米国会計原則に基づく連結財務諸表を作成し、シンガポール証券取引所に提出・開示しております。また、四半期連結財務諸表については四半期連結財務諸表規則が施行された平成20年4月1日に開始する四半期連結累計期間から米国会計原則に基づく四半期連結財務諸表を作成し、提出・開示しております。なお、当社は米国証券取引委員会に登録しておりません。

#### 3. わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法（以下、日本会計原則）に準拠して作成する場合との主要な相違点、並びに税引前四半期純利益に対する影響額

日本会計原則に準拠して作成した場合に比べ、税引前四半期純利益が増加している場合は（増）、減少している場合は（減）と表示しております。

##### (1) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、日本会計原則においては「金融商品に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上では「ASC 320（投資 - 負債証券及び持分証券）」の規定に基づいて計上しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類しております。市場性のある債券及び株式については、公正価値で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価値の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

当社グループは、保有する個々の有価証券の公正価値が取得原価又は償却原価と比較して下落しているか、更にその下落が一時的かどうかを判断するために保有する有価証券の公正価値の測定を定期的に行っております。下落が一時的かどうかは、公正価値の取得原価又は償却原価に対する下落の程度、又は下落している期間に基づいて決定しており、債券については売却予定や発行体の格付等を勘案し、減損処理の必要性を判断しております。公正価値の下落が一時的でないと認められた場合には減損を認識し、発生した四半期連結会計期間の損益として計上しております。

なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間138百万円（減）、前第3四半期連結累計期間299百万円（増）であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間159百万円（減）、前第3四半期連結会計期間9百万円（増）であります。

##### (2) 転換社債発行費

過年度において発生した転換社債発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は繰延資産として処理し、かつ、株式に転換した部分に対応する未償却残高を税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

##### (3) 新株発行費

過年度において発生した新株発行費については、日本会計原則においては発生時に全額費用処理しますが、四半期連結財務諸表上は税効果調整後、資本剰余金より控除しております。

##### (4) 未使用有給休暇

未使用の有給休暇については、四半期連結財務諸表上は「ASC 710（報酬）」の規定に基づいて人件費相当額を未払計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金については、日本会計原則においては「退職給付に関する会計基準」に規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は全ての退職給付債務を「ASC715(報酬-退職給付)」の規定に基づいて計上しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間1,861百万円(減)、前第3四半期連結累計期間1,392百万円(減)であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間38百万円(減)、前第3四半期連結会計期間94百万円(減)であります。

(6) 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等について直接減額方式により圧縮記帳した額については、四半期連結財務諸表上は固定資産の取得価額に加算し、利益として計上しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間37百万円(増)、前第3四半期連結累計期間379百万円(減)であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間160百万円(減)、前第3四半期連結会計期間94百万円(減)であります。

(7) のれん

のれんについては、日本会計原則においては「企業結合に関する会計基準」に、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法その他の合理的な方法により定期的に償却することと規定されております。一方、四半期連結財務諸表上は「ASC350(のれん及び無形資産)」に従い、償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結累計期間8,346百万円(増)、前第3四半期連結累計期間3,314百万円(増)であります。最近2第3四半期連結会計期間における当該会計処理による税引前四半期純利益に対する影響額は、当第3四半期連結会計期間2,775百万円(増)、前第3四半期連結会計期間1,117百万円(増)であります。

(8) 表示様式

- イ．日本会計原則では、四半期連結貸借対照表は資産の部、負債の部、純資産の部により構成されますが、当社グループの四半期連結貸借対照表は、米国会計原則に基づき作成しているため資産の部、負債の部、資本の部により構成しております。
- ロ．日本会計原則で特別損益として表示される項目は、販売費及び一般管理費又はその他の収益(費用)に表示しております。
- ハ．四半期連結損益計算書の下に1株当たり利益を表示しております。

4. 連結範囲及び持分法の適用

四半期連結財務諸表は、当社及び全ての連結子会社の勘定を含み、連結会社間の主要な取引及び勘定残高を全て消去しております。また、全ての関連会社に対する投資(議決権の所有割合が20%以上50%以下の会社)について持分法を適用しております。

当第3四半期連結財務諸表に含まれる連結子会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間
国内連結子会社	31社
海外連結子会社	71社

主な連結子会社は、次のとおりであります。

会社名
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社岡山村田製作所
東光株式会社
Murata Electronics North America, Inc.
Murata Company Limited
Murata (China) Investment Co., Ltd.
Murata Electronics Trading (Shanghai) Co., Ltd.
Murata Electronics Europe B.V.

当第3四半期連結財務諸表に含まれる持分法適用会社数の内訳は、次のとおりであります。

	当第3四半期 連結累計期間
国内関連会社	-
海外関連会社	1社

#### 5. 短期投資及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当社グループは、元本の減少を伴うことなく随時引き出すことが可能な定期預金と、流動性の高いコマーシャル・ペーパーを短期投資に分類しております。現金及び預金と取得日から3か月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資を四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と定義しております。

#### 6. 重要な資産の評価基準及び減価償却の方法等

##### (1) たな卸資産

たな卸資産は、主として総平均法による低価法により評価しております。

##### (2) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価で評価しております。減価償却費は、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法で算定しており、主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、大部分の海外連結子会社は定額法で算定しております。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び工具器具備品	4～17年

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 7. 収益の認識基準

当社グループは、「所有権の移転を含む契約等が存在している」、「物の引渡しが行われている」、「販売価格が確定又は確定可能となっている」、「代金の回収可能性が合理的に確保されている」という4条件を満たしている場合に売上を計上しております。

#### 8. 広告宣伝費

広告宣伝費に係る支出は発生時に全額費用処理しております。なお、最近2第3四半期連結累計期間における当該金額は、当第3四半期連結累計期間2,718百万円、前第3四半期連結累計期間2,830百万円であり、最近2第3四半期連結会計期間における当該金額は、当第3四半期連結会計期間927百万円、前第3四半期連結会計期間1,015百万円であります。

## 9. 法人税等

「ASC740-270（法人所得税 - 期中の財務報告）」の規定に基づき、税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

税効果の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は税務上と連結会計上との一時差異について、繰延税金資産・負債を計上することを要求しております。繰延税金資産に対する評価性引当金については、過去の課税所得及び将来の課税所得見込額を基準として、将来減算一時差異により発生する繰延税金資産の回収可能性について検討し、回収が不可能と見込まれる額を計上しております。連結子会社の期末未分配利益については、現行の税法のもとで、将来の配当時に課税されると考えられる税額に対して繰延税金負債を計上しております。なお、配当として当社が受領したとしても受取配当金の益金不算入制度により課税されない部分に対する繰延税金負債は認識しておりません。

法人所得税の不確実性の会計処理は、「ASC740（法人所得税）」の規定に基づいて計上しております。同会計基準書は、税務申告書において採用される、又は採用が予定されている税務上の見解を、どのように財務諸表において認識し、かつ測定するかについて規定しております。

## 10. 1株当たり利益

1株当たり利益の計算及び開示に関しては、「ASC260（1株当たり利益）」の規定を適用しております。同会計基準書では、当社株主に帰属する四半期純利益を期中平均発行済株式数で除した「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」、及び潜在株式の希薄化効果を考慮した「潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額」の双方を四半期連結損益計算書の下に表示し、かつその計算内容を注記することを要求しております。

## 11. 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定の枠組みを確立するとともに、公正価値の測定についての開示範囲の拡大を要求しております。

## 12. 金融派生商品

当社グループは、「ASC815（派生商品及びヘッジ）」を適用しております。

同会計基準書は、金融派生商品取引及びヘッジ活動に関する会計処理と報告様式を定め、全ての金融派生商品について、公正価値をもって資産・負債として四半期連結貸借対照表に計上することを要求しております。

同会計基準書によれば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され、有効であると判断された金融派生商品の公正価値の増減は、その他の包括利益（損失）累計額として計上され、ヘッジ対象が損益に影響を与えた時点で損益に組替えられます。

## 13. 運送及び取扱費用

運送及び取扱費用のうち、販売費及び一般管理費に含まれる最近2第3四半期連結累計期間における金額は、当第3四半期連結累計期間7,138百万円、前第3四半期連結累計期間6,895百万円であり、最近2第3四半期連結会計期間における金額は、当第3四半期連結会計期間2,357百万円、前第3四半期連結会計期間2,389百万円であります。

## 14. 顧客に支払われる対価

当社グループは、「ASC605-50（顧客への支払と販売奨励）」を適用しております。同会計基準書は、顧客に商品を販売する際に発生するベンダーの費用及び再販業者の販売促進活動に対して支払われる対価について、四半期連結損益計算書上、売上高から控除することを規定しております。

## 15. 長期性資産の減損又は処分

当社グループは、「ASC360（有形固定資産）」を適用しております。同会計基準書は、廃止事業を含む全ての長期性資産について、当該資産の帳簿価額が回収できないという事象や状況の変化が生じた場合に、減損に関する検討を要求しております。会社が保有及び使用している長期性資産の回収可能性は、当該資産から生ずると予測される割引前将来見積キャッシュ・フローと比較することによって判定されます。当該資産の帳簿価額が割引前将来見積キャッシュ・フローを上回っていた場合は、帳簿価額が公正価値を超過する金額について減損を認識します。除却対象の長期性資産については、除却予定時期を期限として耐用年数の見直しを行い、売却予定の長期性資産については、見積売却価額に基づき減損額を計上します。

#### 16. 企業結合

当社グループは、「ASC 805（企業結合）」を適用しております。同会計基準書に従い、非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価値にて再評価する取得法により処理しております。取得価額のうち、取得した純資産の公正価値を超過した部分については、のれんとして計上しております。取得関連費用は、発生時に全額費用処理しております。

#### 17. のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「ASC 350（のれん及び無形資産）」を適用しております。同会計基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年1回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同会計基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

#### 18. 見積の使用

一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によって四半期連結財務諸表を作成する際には、経営者による見積及び仮定がなされます。これらの見積及び仮定は、資産・負債の計上金額、偶発資産・負債の開示情報及び収益・費用の計上金額に影響を与えます。また、これらの見積が実際の結果と異なる可能性があります。

#### 19. 新会計基準

##### 収益認識

FASBは、平成26年5月に、「FASB会計基準更新(ASU)2014-09（顧客との契約に基づく収益認識基準）」を、平成27年8月に「FASB会計基準更新(ASU)2015-14（顧客との契約に基づく収益認識基準：発効日の延期）」を公表しました。これらの基準は、顧客との契約に基づく収益認識について単一の包括的なモデルを示し、収益認識に関する現行の規定は当該基準に置き換えられます。また、これらの基準は、顧客との契約から生じる収益とキャッシュフローの性質、取引量、取引タイミング、そして取引の不確実性について、財務諸表の利用者の理解に資するための定量的・定性的情報の開示を規定しております。これらの基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。これらの基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

##### 法人所得税

平成27年11月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2015-17（法人所得税：繰延税金の貸借対照表上の分類）」を公表しました。この基準は、繰延税金に関する表示の簡素化を行うため、連結貸借対照表において、すべての繰延税金資産及び負債を非流動項目に表示することを要求しています。この基準は、平成28年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成30年3月期第1四半期からの適用となります。

##### 金融商品

平成28年1月に、FASBは、「FASB会計基準更新(ASU)2016-01（金融商品-全般：金融資産及び金融負債の認識及び測定）」を公表しました。この基準は、持分投資（持分法投資及び連結された投資を除く）を公正価値で測定し、その変動を純損益に認識することを要求しています。この基準は、平成29年12月16日以降に開始する連結会計年度より適用されます。当社グループにおきましては平成31年3月期第1四半期からの適用となります。この基準の適用による、当社グループの連結財務諸表に与える影響につきましては、現在検討中であります。

有価証券及び投資有価証券

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の種類別の取得原価又は償却原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)			
	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価又は 償却原価 (百万円)	未実現利益 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)
政府債	2,822	7	-	2,829	2,192	9	-	2,201
民間債	141,816	487	115	142,188	112,043	266	206	112,103
株式	7,408	9,332	0	16,740	7,477	7,620	8	15,089
投資信託	3,015	-	24	2,991	2,856	-	-	2,856
合計	155,061	9,826	139	164,748	124,568	7,895	214	132,249

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券の未実現損失の継続期間別内訳は、次のとおりであります。

種類	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)				当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)			
	12か月未満		12か月以上		12か月未満		12か月以上	
	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
民間債	23,606	49	11,528	66	33,777	175	13,117	31
株式	11	0	-	-	90	8	-	-
投資信託	2,991	24	-	-	-	-	-	-
合計	26,608	73	11,528	66	33,867	183	13,117	31

当社グループは、当第3四半期連結会計期間末時点で未実現損失が一定期間以上発生している債券については、(1)当第3四半期連結会計期間末時点では売却する予定はなく、(2)公正価値が償却原価まで回復する前に売却する必要性は低く、(3)発行体の格付等から判断して公正価値は償却原価まで回復すると考えられるため、減損処理は行っておりません。

原価法により評価される非上場株式等は、当第3四半期連結会計期間末6,151百万円（前連結会計年度末2,328百万円）であります。このうち、当第3四半期連結会計期間末6,151百万円（前連結会計年度末2,316百万円）については、公正価値に重大な悪影響を及ぼす事象や環境の変化が生じていないこと、また公正価値の見積が実務上困難であったことから、減損の評価を行っておりません。

当第3四半期連結会計期間末における売却可能有価証券（政府債、民間債及び投資信託）の満期日別内訳は、次のとおりであります。

期日	償却原価（百万円）	公正価値（百万円）
1年以内	51,428	51,438
1年超5年以内	65,663	65,722
5年超	-	-
合計	117,091	117,160

最近2第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売却額（百万円）	1,484	120
実現利益（百万円）	402	47
実現損失（百万円）	357	-



最近2第3四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却額、実現利益及び実現損失は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売却額(百万円)	1,484	-
実現利益(百万円)	402	-
実現損失(百万円)	357	-

#### たな卸資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
商品及び製品(百万円)	86,330	105,628
仕掛品(百万円)	55,209	64,174
原材料及び貯蔵品(百万円)	44,760	50,395
合計	186,299	220,197

#### 退職給付

最近2第3四半期連結累計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
勤務費用(百万円)	6,717	5,869
利息費用(百万円)	1,561	1,140
年金資産の期待運用収益(百万円)	1,735	1,718
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	1,729	1,907
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,367	1,289
清算による損失認識額(百万円)	224	674
期間退職金費用における認識額(百万円)	6,405	5,347

最近2第3四半期連結会計期間における期間退職金費用の内訳は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
勤務費用(百万円)	2,116	1,945
利息費用(百万円)	520	378
年金資産の期待運用収益(百万円)	584	566
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	576	640
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	455	407
清算による損失認識額(百万円)	-	137
期間退職金費用における認識額(百万円)	1,931	1,661

資本

前第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	955,760	15,872	971,632
当社株主への配当	31,756	-	31,756
自己株式の取得及びその他	31	-	31
包括利益(損失)			
四半期純利益(損失)	131,206	320	130,886
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	746	32	778
年金負債調整勘定	252	-	252
為替換算調整勘定	34,723	280	35,003
四半期包括利益(損失)	166,423	8	166,415
期末残高(百万円)	1,090,396	15,864	1,106,260

当第3四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
期首残高(百万円)	1,123,090	15,841	1,138,931
当社株主への配当	42,341	-	42,341
自己株式の取得及びその他	38	5	43
包括利益(損失)			
四半期純利益	176,132	216	176,348
その他の包括利益(損失)(税効果調整後)			
有価証券未実現損益	1,680	110	1,790
年金負債調整勘定	813	-	813
為替換算調整勘定	10,457	370	10,827
四半期包括利益(損失)	164,808	264	164,544
期末残高(百万円)	1,245,519	15,572	1,261,091

その他の包括利益（損失）

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高(百万円)	5,511	4,688	7,562	8,385
組替前その他の包括利益(損失)(百万円)(税効果調整後)	1,692	163	35,003	36,532
その他の包括利益(損失)累計額からの組替金額(百万円)(税効果調整後)	914	89	-	1,003
純変動額(百万円)	778	252	35,003	35,529
非支配持分に帰属するその他の包括利益(損失)(百万円)	32	-	280	312
期末残高(百万円)	6,257	4,940	42,285	43,602

前第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	
	その他の包括利益(損失) 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	1,032	受取利息及び配当金、 その他(純額)
	118	法人税等
	914	小計
年金負債調整勘定	137	期間退職金費用
	48	法人税等
	89	小計
組替金額合計	1,003	

前第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	820	受取利息及び配当金、 その他（純額）
	15	法人税等
	805	小計
年金負債調整勘定	120	期間退職金費用
	42	法人税等
	78	小計
組替金額合計	883	

- (注) 1. 金額の増加（減少）は、四半期連結損益計算書における利益の減少（増加）を示しております。  
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			
	有価証券 未実現損益	年金負債 調整勘定	為替換算 調整勘定	合計
期首残高（百万円）	7,114	5,511	38,190	39,793
組替前その他の包括利益（損失）（百万円）（税効果調整後）	1,919	770	10,827	11,976
その他の包括利益（損失）累計額からの組替金額（百万円）（税効果調整後）	129	43	-	172
純変動額（百万円）	1,790	813	10,827	11,804
非支配持分に帰属するその他の包括利益（損失）（百万円）	110	-	370	480
期末残高（百万円）	5,434	4,698	27,733	28,469

当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	173	その他（純額）
	44	法人税等
	129	小計
年金負債調整勘定	56	期間退職金費用
	13	法人税等
	43	小計
組替金額合計	172	

当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額から組替えられ、四半期連結損益計算書で認識した金額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)	
	その他の包括利益（損失） 累計額からの組替金額 (百万円)	科目
有価証券未実現損益	168	その他（純額）
	51	法人税等
	117	小計
年金負債調整勘定	96	期間退職金費用
	31	法人税等
	65	小計
組替金額合計	52	

- (注) 1. 金額の増加(減少)は、四半期連結損益計算書における利益の減少(増加)を示しております。  
2. 期間退職金費用は、売上原価、販売費及び一般管理費、及び研究開発費に含まれております。

1株当たり利益

最近2第3四半期連結累計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		
	当社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益金額 (円)	当社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益金額 (円)
当社株主に帰属する 四半期純利益	131,206	211,706,777	619.75	176,132	211,703,883	831.97

最近2第3四半期連結会計期間における1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益金額は、次のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)		
	当社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益金額 (円)	当社株主に帰属 する四半期純利益 (百万円)	株式数 (株)	1株当たり当社株 主に帰属する四半 期純利益金額 (円)
当社株主に帰属する 四半期純利益	62,691	211,706,107	296.12	60,766	211,703,335	287.03

約定債務及び偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における固定資産に関する約定債務は、60,513百万円（前連結会計年度末50,063百万円）であります。また、当第3四半期連結会計期間末における手形割引に関する偶発債務は、30百万円（前連結会計年度末13百万円）であります。

訴訟

平成19年11月13日(現地時間)に、米国SynQor, Inc.(以下、SynQor社)は、当社グループの販売する特定の電源製品が同社の保有する米国特許を侵害すると主張し、米国テキサス州東部地区連邦地方裁判所(以下、連邦地裁)に特許権侵害訴訟を提起しました。平成25年11月18日(現地時間)に、当社及び当社子会社に対し約20,980千米ドルの損害賠償の支払いを命じる判決が確定しました。

当社グループは、当該判決にかかる費用として、平成24年度に25,291千米ドルを計上し、平成25年度に支払いを完了しております。

また、平成23年10月6日(現地時間)に、SynQor社は、対象製品の差止命令(平成23年1月24日(現地時間))以降の出荷分についても連邦地裁に損害賠償請求訴訟を提起しました。平成26年3月31日(現地時間)に、連邦地裁は、当社子会社に対し1,327千米ドルの損害賠償の支払いを命じる第一審判決を下しました。SynQor社は、これを不服として米国連邦巡回控訴裁判所に控訴しました。

平成27年11月に、SynQor社と当社子会社の得意先との間で和解が成立したことにより、SynQor社が当社子会社を提訴していた件についても解決することとなりました。なお、本件につきましては、契約により当社グループが負担すべき費用はありません。

## 公正価値測定

当社グループは、「ASC820（公正価値測定及び開示）」を適用しております。同会計基準書は、公正価値を測定するために使用するインプットを以下の3つのレベルに優先順位づけ、公正価値の階層を分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の公表価格。

レベル2：活発な市場における類似資産又は負債の公表価格。活発でない市場における同一又は類似の資産又は負債の公表価格。当該資産又は負債の公表価格以外の観察可能なインプット。

レベル3：当該資産又は負債の観察不能なインプット。

前連結会計年度末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
<b>資産</b>				
売却可能有価証券				
政府債	-	2,829	-	2,829
民間債	-	142,188	-	142,188
株式	16,740	-	-	16,740
投資信託	-	2,991	-	2,991
金融派生商品				
先物為替予約	-	228	-	228
<b>負債</b>				
金融派生商品				
先物為替予約	-	655	-	655
金利スワップ取引	-	87	-	87

前連結会計年度における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

当第3四半期連結会計期間末における、継続的に公正価値測定される資産及び負債の公正価値は次のとおりであります。

項目	公正価値による測定額			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	計 (百万円)
<b>資産</b>				
売却可能有価証券				
政府債	-	2,201	-	2,201
民間債	-	112,103	-	112,103
株式	15,089	-	-	15,089
投資信託	-	2,856	-	2,856
金融派生商品				
先物為替予約	-	1,529	-	1,529
<b>負債</b>				
金融派生商品				
先物為替予約	-	513	-	513
金利スワップ取引	-	27	-	27

当第3四半期連結累計期間における、継続的に公正価値測定されるレベル3の資産及び負債の変動はありません。

#### 売却可能有価証券

上場株式は、活発な市場の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル1に分類しております。政府債、民間債及び投資信託は、活発でない市場における同一又は類似資産の公表価格を基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

#### 金融派生商品

先物為替予約及び金利スワップ取引は、観察可能な直物為替相場、金利等の市場データを基にしたマーケット・アプローチにより公正価値測定しており、レベル2に分類しております。

#### X 金融商品及びリスクの集中

通常の業務の過程において、当社グループはさまざまな種類の金融資産及び負債を計上しております。

##### 1. 資産及び負債

(1) 現金及び預金、短期投資、受取手形、売掛金、その他の固定資産に含まれる金融商品、短期借入金、買掛金及び長期債務

これらの金融商品の公正価値は、四半期連結貸借対照表計上額とほぼ等しくなっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

公正価値は主として取引所時価もしくは類似条件の商品の直近の市場金利を使用した割引現在価値を用いております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の有価証券及び投資有価証券の公正価値は「有価証券及び投資有価証券」に記載しております。

##### 2. 金融派生商品

当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクをヘッジする目的で先物為替予約を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。なお、トレーディング目的で保有している先物為替予約及び金利スワップ取引はありません。契約相手先は大規模な金融機関であるため、信用リスクはほとんど存在しておりません。また、契約相手先の債務不履行は予想されておりません。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における先物為替予約及び金利スワップ取引の想定元本は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
先物為替予約契約(百万円)	96,336	215,377
金利スワップ取引契約(百万円)	5,300	3,650

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における先物為替予約及び金利スワップ取引の公正価値は、以下のとおりであります。

項目	科目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成27年12月31日)
		公正価値(百万円)	公正価値(百万円)
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	228	1,529
	未払費用及びその他の流動負債	655	513
金利スワップ取引	未払費用及びその他の流動負債	87	27



最近2第3四半期連結累計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	14,869	917
金利スワップ取引	支払利息	53	69

最近2第3四半期連結会計期間において、四半期連結損益計算書で認識したヘッジ指定外の先物為替予約及び金利スワップ取引の金額は、以下のとおりであります。

項目	科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	為替差損益(損失)	9,842	1,337
金利スワップ取引	支払利息	3	6

(注) 当社グループは外国為替相場の変動による市場リスクを管理する目的で先物為替予約を、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、ヘッジ効果は高いものと考えますが、会計処理上、ヘッジ指定外としております。

### 3. 信用リスクの集中

当社グループは、全世界の電子機器市場に対して販売を行っております。

当社グループは、一般的に得意先に信用供与を行っており、その営業債権の回収可能性は電子工業の状況に影響を受けます。しかしながら、当社グループは、厳格な信用の供与を行っており、過去に大きな損失を経験していません。

### X 企業結合

当第3四半期連結累計期間における重要な企業結合はありません。

前第3四半期連結累計期間における重要な企業結合は以下のとおりであります。

平成26年12月12日(現地時間)に当社の子会社Murata Electronics North America, Inc.(以下、MEA)は、アメリカのPeregrine Semiconductor Corp.(以下、PSC社)を買収し、PSC社をMEAの100%子会社としました。買収金額は、負債を含めて50,127百万円であります。既存持分の公正価値評価による評価益775百万円は四半期連結損益計算書の「その他(純額)」に含まれております。なお、取得日における公正価値は主としてPSC社の株価に基づいて測定しております。この結果、PSC社及びその子会社3社(以下、PSCグループ)が新たに当社グループの連結子会社となりました。

PSC社は、携帯電話やスマートフォン等の通信機器端末や、無線通信基地局、衛星通信用途向けに、RFスイッチを始めとする半導体RF部品を提供するリーディングカンパニーです。PSC社の独自プロセス技術である「UltraCMOS<sup>®</sup>」は、高周波特性の良いRF部品を安価に提供することに資する技術であり、同技術を採用したRFスイッチは、当社のRFモジュールにも過去から使用されています。PSC社は当社のRFフロントエンドモジュールにおける主要サプライヤーの1社であり、これまでも同社との協業により数多くの製品を世に送り出しておりました。この買収により、当社はRF部品用の半導体プロセス開発、半導体設計、回路設計、モジュール設計まで一貫した開発体制を確立します。これにより今後、市場要求をより一層的確、かつ迅速に製品開発に反映させ、これまで以上に顧客ニーズに適合した最先端製品を、スピード感をもって提供していきます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の見積公正価値は、以下のとおりであります。

	金額(百万円)
現預金	1,030
流動資産	9,891
有形固定資産	2,202
無形資産	15,258
のれん	34,301
その他資産	2,190
取得した資産合計	64,872
流動負債	8,485
固定負債	5,485
引き継いだ負債合計	13,970
取得金額	50,127
既保有持分	775
取得した純資産	50,902

無形資産のうち主なものは、耐用年数7年の技術8,738百万円であります。のれんは全て「モジュール」セグメントに配分されており、主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。のれんは税務上損金算入できません。

当買収に関連して発生した費用915百万円は四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

PSCグループの経営成績は、前第3四半期連結累計期間においては四半期連結貸借対照表のみを連結していることから当社グループの四半期連結損益計算書には含まれておりません。

上記の企業結合に係るプロフォーマ情報は、金額に重要性がありません。

#### X 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,820	70	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	16,937	80	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,170	100	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	21,170	100	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

## X 後発事象

当社グループは、当四半期報告書提出日である平成28年2月9日までの後発事象を評価しました。

## 東光株式会社の完全子会社化

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、東光株式会社（以下、東光）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約（以下、本株式交換契約）を締結しました。

当社の連結業績に与える影響は軽微なものであると考えております。

## 1. 株式交換の目的

グループ内で分散している機能の集約によるバリューチェーンの最適化、グループ内の利益相反の回避による業務シナジーの発揮、グループ一体経営による最適な経営資源の配分と戦略の策定を可能にし、将来に向けての両社の企業価値の向上に一層資することを目的としております。

## 2. 株式交換の効力発生日

平成28年5月1日（予定日）

## 3. 株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社、東光を株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については、会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行われる予定です。東光については、平成28年3月29日に開催予定の東光の定時株主総会において本株式交換契約の承認を受けた上で行われる予定です。当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて充当する予定であり、本株式交換における割当てに際して当社が新たに株式を発行する予定はありません。

## 4. 株式交換比率

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	東光 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.027
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式1,042,043株（予定）	

（注）当社が保有する東光の普通株式については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

## 5. 本株式交換に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社の保有する東光株式会社第6回無担保転換社債型新株予約権付社債については、本株式交換契約締結以降も当社により新株予約権付社債として継続保有され、本株式交換効力発生日前に到来する償還期限である平成28年4月8日に一括償還される予定です。そのため、本株式交換に伴う新株予約権付社債の承継はなされません。

なお、東光は、その他の新株予約権または新株予約権付社債を発行しておりません。

## 6. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換における株式交換比率（以下、本株式交換比率）の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、当社は野村證券株式会社（以下、野村證券）を、東光はみずほ証券株式会社（以下、みずほ証券）を第三者算定機関として選定しました。

野村證券は、当社については市場株価平均法を、東光については市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、DCF法）を採用して算定を行いました。みずほ証券は、当社については市場株価基準法を、東光については市場株価基準法、類似会社比較法及びDCF法を採用して算定を行いました。

当社および東光は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、本株式交換比率を決定しました。

なお、本株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両者間での協議のうえ変更することがあります。

## 7. 株式交換完全子会社となる会社の概要

名称	東光株式会社
本店所在地	埼玉県鶴ヶ島市大字五味ヶ谷18番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山内 公則
事業内容	コイル商品、その他商品の製造販売
資本金	17,446百万円

8. 株式交換完全親会社となる会社の概要

名称	株式会社村田製作所
本店所在地	京都府長岡京市東神足1丁目10番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 村田 恒夫
事業内容	ファンクショナルセラミックスをベースとした電子デバイスの研究開発・生産・販売
資本金	69,376百万円

X セグメント情報

事業別セグメント情報

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。  
当社グループの事業セグメントは、製品の性質に基づいて区分されており、「コンポーネント」及び「モジュール」の2つの事業セグメント並びに「その他」に分類されます。

最近2第3四半期連結累計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	506,345		587,965	
	(2) セグメント間の内部売上高	31,201		39,746	
	計	537,546	100.0	627,711	100.0
	事業利益	153,605	28.6	214,424	34.2
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	268,735		358,650	
	(2) セグメント間の内部売上高	47		56	
	計	268,782	100.0	358,706	100.0
	事業利益	33,378	12.4	47,764	13.3
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	2,634		2,872	
	(2) セグメント間の内部売上高	29,926		41,004	
	計	32,560	100.0	43,876	100.0
	事業利益	3,426	10.5	3,838	8.7
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	61,174		80,806	
	計	61,174	-	80,806	-
	本社部門費	29,304	-	30,612	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	777,714		949,487	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	777,714	100.0	949,487	100.0
	営業利益	161,105	20.7	235,414	24.8

最近2第3四半期連結会計期間における事業別セグメント情報は、次のとおりであります。

	項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
コンポーネント	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	190,913		202,811	
	(2) セグメント間の内部売上高	10,788		14,669	
	計	201,701	100.0	217,480	100.0
	事業利益	65,349	32.4	74,319	34.2
モジュール	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	109,283		135,960	
	(2) セグメント間の内部売上高	13		17	
	計	109,296	100.0	135,977	100.0
	事業利益	15,622	14.3	18,540	13.6
その他	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	933		907	
	(2) セグメント間の内部売上高	11,048		10,596	
	計	11,981	100.0	11,503	100.0
	事業利益	1,475	12.3	950	8.3
消去又は本社部門	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	-		-	
	(2) セグメント間の内部売上高	21,849		25,282	
	計	21,849	-	25,282	-
	本社部門費	10,491	-	10,535	-
連結	売上高				
	(1) 外部顧客に対する売上高	301,129		339,678	
	(2) セグメント間の内部売上高	-		-	
	計	301,129	100.0	339,678	100.0
	営業利益	71,955	23.9	83,274	24.5

(注) 1. 各区分に属する主な製品又は事業

- (1) コンポーネント・・・コンデンサ、圧電製品など
- (2) モジュール・・・通信モジュール、電源など
- (3) その他・・・機器製作、従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、ソフトウェアの販売など

2. セグメント間の内部取引は、市場の実勢価格に基づいております。

3. 「事業利益」は、売上高から事業に直接帰属する費用を控除した利益であり、「本社部門費」は各セグメントに帰属しない全社的な管理部門の費用及び基礎研究費で構成されております。

## 2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている株主又は登録質権者に対し、第80期中間配当として1株につき100円00銭(総額21,170百万円)を支払うことを決議しました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社村田製作所

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 安藤 泰蔵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員  
公認会計士 佃 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社村田製作所の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項 参照）に準拠して、株式会社村田製作所及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。